

令和 3 年度

桐生市公営企業会計決算審査意見書

桐生市監査委員

桐監発第04・14号
令和4年8月17日

桐生市長 荒木 恵司 様

桐生市監査委員 石井 謙三
同 谷 信良
同 周藤 雅彦

令和3年度桐生市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度桐生市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公 営 企 業 会 計	1
第1 審査の基準	2
第2 審査の種類	2
第3 審査の対象	2
第4 審査の期間	2
第5 審査の着眼点	2
第6 審査の実施内容	2
第7 審査の結果	2
水 道 事 業 会 計	3
1 決算の概要	4
(1) 業務の実績	4
(2) 予算の執行状況	5
(3) 経営実績	6
(4) 剰余金の経理及び処分	7
(5) 財政状態	8
(6) 未収金等の状況	9
(7) 経営分析	10
(8) 資金状況	11
2 審査意見	12
○ 別 表	13
1 比較貸借対照表	14
2 比較損益計算書	16
3 年度別資本的収支の状況	17
4 経営・財務分析表	18
5 経営の推移	20
6 費用性質別分類表	20
7 企業債借入先別償還状況	20
8 キャッシュ・フロー計算書	21
下 水 道 事 業 会 計	23
1 決算の概要	24
(1) 業務の実績	24
(2) 予算の執行状況	24
(3) 経営実績	26
(4) 剰余金の経理及び処分	27
(5) 財政状態	27
(6) 未収金等の状況	29

(7) 経営分析	29
(8) 資金状況	31
2 審査意見	31
○ 別表	33
1 比較貸借対照表	34
2 比較損益計算書	36
3 年度別資本的収支の状況	37
4 経営・財務分析表	38
5 経営の推移	39
6 費用性質別分類表	39
7 企業債借入先別償還状況	39
8 キャッシュ・フロー計算書	40

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 ポイントとはパーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満で四捨五入したものである。
したがって表中の合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当該年度に数値がなく全額減少したもの

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

本審査は、桐生市監査基準（令和2年4月1日桐生市監査委員告示第1号）に準拠し、実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和3年度 桐生市水道事業会計決算

令和3年度 桐生市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和4年5月31日から同年8月8日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数は附属書類の計数と一致しているか。
- (3) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- (4) 経営実績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (5) 財産評価及び減価償却は適正に行われているか。
- (6) 貯蔵品の経理及び保管は適正か。

第6 審査の実施内容

公営企業会計決算書類及び附属書類の内容を確認するとともに経営分析及び経営状態の推移についても検討した。また、貯蔵品については、たな卸に立ち会い、その他必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第7 審査の結果

審査に付された公営企業会計決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その執行も妥当であり、計数は令和3年度の経営実績及び同年度末日における財政状態を、適正に表示していると認めた。

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 業務の実績

ア 業務の状況

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
年度末給水人口	人	105,394	107,310	-1,916.0	-1.8
年度末給水件数	件	52,682	52,813	-131.0	-0.2
年間配水量(A)	m ³	15,543,818	15,786,473	-242,655.0	-1.5
年間有収水量(B)	m ³	12,323,859	12,724,278	-400,419.0	-3.1
有収率(B)/(A)	%	79.3	80.6	-1.3	-
職 員 数	人	36	36	0.0	0.0

イ 施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	一日平均 配水量 (A)	一日最大 配水量 (B)	一日配水 能力 (C)	負 荷 率 (A)/(B)	施設利用率 (A)/(C)	最大稼働率 (B)/(C)
令 和 3 年 度	42,586	47,302	95,640	90.0	44.5	49.5
令 和 2 年 度	43,251	47,229	101,900	91.6	42.4	46.3

一日配水能力については、主に令和3年4月に上菱浄水場を廃止し、新たに梅田浄水場を供用開始したことにより低下したものである。

前年度に比較し負荷率は1.6ポイント低下し、施設利用率は2.1ポイント上昇し、最大稼働率は3.2ポイント上昇した。

負荷率の数値が、大きいほど効率的であると言える。また、一日最大配水量は12月31日に47,302m³を記録した。

ウ 工事等の状況

(ア) 主な建設改良工事は、元宿浄水場の凝集沈澱池設備更新工事(3号池)、新里第10水源地の取水ポンプ起動回路更新工事、黒保根支所監視装置更新工事等を実施するとともに、各配水施設の水位計やポンプ設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給を図った。

また、市内一円にわたり配水管布設工事3,570mを実施した。

(イ) メーターについては、故障等19個、検定有効期限が満了する8,596個を取り替え、適正な使用水量の把握に努めている。

(2) 予算の執行状況 (消費税及び地方消費税込)

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	2,208,842,000	2,244,367,666	35,525,666	101.6
営業収益	1,994,346,000	2,025,827,908	31,481,908	101.6
営業外収益	214,494,000	218,538,042	4,044,042	101.9
特別利益	2,000	1,716	-284	85.8

※ 特別利益は、過年度損益修正益

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費	2,348,275,000	2,285,033,941	63,241,059	97.3
営業費用	2,043,245,000	2,004,259,159	38,985,841	98.1
営業外費用	136,285,000	136,326,666	-41,666	100.0
特別損失	168,234,000	144,448,116	23,785,884	85.9
予 備 費	511,000	0	511,000	0.0

※ 特別損失は、その他の特別損失、過年度損益修正損

営業外費用の決算額が予算額を超過する額 41,666円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により支出されている。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	262,168,000	244,900,874	-17,267,126	93.4
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
負担金	15,099,000	12,173,908	-2,925,092	80.6
出資金	22,608,000	22,606,966	-1,034	100.0
固定資産 売却代金	1,000	0	-1,000	0.0
工事負担金	15,000,000	0	-15,000,000	0.0
国県補助金	9,460,000	10,120,000	660,000	107.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,069,629,000	921,037,378	82,702,000	0	65,889,622	86.1
建 設 改 良 費	752,069,000	608,760,324	82,702,000	0	60,606,676	80.9
企 業 債 償 還 金	312,364,000	312,081,721	0	0	282,279	99.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	196,000	195,333	0	0	667	99.7
予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 676,136,504円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,647,756円、当年度分損益勘定留保資金 624,488,748円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、55,353,300円の納付となった。

(3) 経営実績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,054,664,828	100.0	2,056,860,915	100.0	-2,196,087	-0.1
営 業 収 益	1,843,862,292	89.7	1,879,614,762	91.4	-35,752,470	-1.9
営 業 外 収 益	210,800,976	10.3	177,246,153	8.6	33,554,823	18.9
特 別 利 益	1,560	0.0	0	0.0	1,560	皆増
総 費 用 (B)	2,148,964,939	100.0	1,825,119,042	100.0	323,845,897	17.7
営 業 費 用	1,926,256,259	89.6	1,736,816,000	95.2	189,440,259	10.9
営 業 外 費 用	81,014,250	3.8	85,368,152	4.6	-4,353,902	-5.1
特 別 損 失	141,694,430	6.6	2,934,890	0.2	138,759,540	4,727.9
純利益(純損失) (A)-(B)	-94,300,111	—	231,741,873	—	-326,041,984	-140.7

本年度の総収益は 2,054,664,828円、総費用は 2,148,964,939円で 94,300,111円の純損失となり、前年度と比較すると 326,041,984円 (140.7%) の減少である。

これは、主に減価償却費が梅田浄水場の供用開始により増加したことや除却費が上菱浄水場の運転廃止により増加したことが影響したためである。

イ 給水収益及び給水原価

(単位：円・%・m³)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
給水収益 (A)		1,795,833,314	1,842,802,738	-46,969,424	-2.5
給水原価 (B)		1,814,809,583	1,664,004,614	150,804,969	9.1
差引額		-18,976,269	178,798,124	-197,774,393	-110.6
1 m ³ 当たり	供給単価 (A)/(C)	145.72	144.83	0.89	0.6
	給水原価 (B)/(C)	147.26	130.77	16.49	12.6
	給水利益	-1.54	14.06	-15.60	-111.0
年間有収水量 (C)		12,323,859	12,724,278	-400,419	-3.1

※ 給水収益は、分水料金、修繕に伴う水量分は含まない。

※ 給水原価は、長期前受金戻入を控除した額。

1 m³当たりの供給単価は 145円72銭で前年度に比べ 89銭高くなり、給水原価は 147円26銭で、前年度に比べ 16円49銭高くなっている。この結果、給水利益は 1円54銭のマイナスとなり、前年度に比べ 15円60銭低くなっている。

(4) 剰余金の経理及び処分 (消費税及び地方消費税抜)

(単位：円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資本剰余金		219,702,185	219,702,185	0	0.0
利益剰余金		4,711,580,397	6,516,986,869	-1,805,406,472	-27.7
計		4,931,282,582	6,736,689,054	-1,805,406,472	-26.8

年度末剰余金は 4,931,282,582円で前年度より 1,805,406,472円 (26.8%) 減少した。これは、利益剰余金が 1,805,406,472円 (27.7%) 減少したためである。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金 1,942,848,234円を資本金へ 1,711,106,361円組み入れ、令和3年度の純損失 94,300,111円を利益積立金より補填したために減少した。

(5) 財政状態（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
資 産	固 定 資 産	23,346,478,967	83.9	23,830,574,593	85.2	-484,095,626	-2.0
	流 動 資 産	4,488,902,041	16.1	4,157,385,161	14.8	331,516,880	8.0
	計	27,835,381,008	100.0	27,987,959,754	100.0	-152,578,746	-0.5
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	6,775,482,593	24.3	6,947,625,773	24.8	-172,143,180	-2.5
	流 動 負 債	661,845,692	2.4	473,816,522	1.7	188,029,170	39.7
	繰 延 収 益	3,010,448,910	10.8	3,107,220,501	11.1	-96,771,591	-3.1
	資 本 金	12,456,321,231	44.8	10,722,607,904	38.3	1,733,713,327	16.2
	剰 余 金	4,931,282,582	17.7	6,736,689,054	24.1	-1,805,406,472	-26.8
	計	27,835,381,008	100.0	27,987,959,754	100.0	-152,578,746	-0.5

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 23,346,478,967円で、資産総額の 83.9%を占めており、前年度より 484,095,626円（2.0%）の減少である。

これは、主に梅田浄水場の供用開始に伴う減価償却費が増加したことと、上菱浄水場廃止に伴う除却費を計上したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 4,488,902,041円で、資産総額の 16.1%に当たり、前年度より 331,516,880円（8.0%）の増加である。

これは、主に未収金の減少及び未払金の増加による現金預金の増加と固定資産取得のための現金の支出額が抑えられたためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 6,775,482,593円で、負債資本合計の 24.3%に当たり、前年度より 172,143,180円（2.5%）の減少である。

これは、主に引当金の減少と企業債の借入額の減少により、企業債残高が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 661,845,692円で、負債資本合計の 2.4%に当たり、前年度より 188,029,170円（39.7%）の増加である。

これは、主に企業債と未払金が増加したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 3,010,448,910円で、負債資本合計の 10.8%を占めており、前年度より 96,771,591円 (3.1%) の減少である。

これは、主に補助金等の長期前受金の収入額よりも、既存の長期前受金に対する資産の減価償却に伴う収益化額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 12,456,321,231円で、負債資本合計の 44.8%を占めており、前年度より 1,733,713,327円 (16.2%) の増加である。

これは、一般会計からの企業債元金償還に伴う繰入金を出資金として資本金へ計上したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 4,931,282,582円で、負債資本合計の 17.7%を占めており、前年度より 1,805,406,472円 (26.8%) の減少である。

これは、前年度の未処分利益剰余金 1,711,106,361円を資本金へ組入れ、令和3年度の純損失 94,300,111円を利益積立金より補填したためである。

(6) 未収金等の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	不納欠損等	収入未済額	収納率
過年度分	335,951,993	323,945,743	不納欠損 1,742,132 修正損 286,944	9,977,174	96.4
現年度分	2,489,269,869	2,259,936,715	0	229,333,154	90.8
計	2,825,221,862	2,583,882,458	不納欠損 1,742,132 修正損 286,944	239,310,328	91.5

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、漏水減免による調定減である。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	83.9	85.1	-1.2
固 定 負 債 構 成 比 率	24.3	24.8	-0.5
自 己 資 本 構 成 比 率	73.3	73.5	-0.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.9	86.6	-0.7
固 定 比 率	114.5	115.9	-1.4
流 動 比 率	678.2	877.4	-199.2
当 座 比 率	676.3	874.6	-198.3
現 金 比 率	640.4	804.1	-163.7

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 83.9%となり、前年度より 1.2ポイント低下した。総資産に対する固定資産の割合が大きいほど資本の固定化の傾向にあるとされている。

固定負債構成比率は 24.3%となり、前年度より 0.5ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど好ましいとされている。

自己資本構成比率は 73.3%となり、前年度より 0.2ポイント低下した。この比率は大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 85.9%で、前年度より 0.7ポイント低下した。この比率は 100%以下であることが好ましいとされている。

固定比率は 114.5%で、前年度より 1.4ポイント低下した。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期的な安全性の比率は、前年度より流動比率が 199.2ポイント、当座比率が 198.3ポイント、現金比率が 163.7ポイントそれぞれ低下した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。なお、当座比率は流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
総資本利益率	0.2	0.8	-0.6
総収支比率	95.6	112.7	-17.1
営業収支比率	95.7	108.2	-12.5

総資本利益率は投下資本が効果的に運用されているかどうかを表すもので、本年度は0.2%となり前年度より0.6ポイント低下した。

総収支比率は95.6%となり前年度より17.1ポイント低下した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は95.7%となり前年度より12.5ポイント低下した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

これらの比率は、企業の収益性を示すもので指数が高いほど良いとされている。

今年度においては、梅田浄水場の供用開始に伴う減価償却費の増加や上菱浄水場の廃止に伴う除却費を計上したことが影響した。

(8) 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出 (キャッシュ・フロー) を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は主に固定資産の取得等の投資活動に541,852,284円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を償還による支出が上回ったことにより財務活動に89,474,755円使用した。一方、業務活動により1,060,059,604円の資金を取得した結果、資金は428,732,565円増加し、当年度末における資金の残高は4,238,787,721円となった。

2 審査意見

令和3年度の桐生市の水道事業は、人口減少や節水意識の高まりによる水需要の減少を見据え、施設規模の適正化と継続的な安定供給を目指す「桐生市水道事業経営戦略」の要である梅田浄水場の供用を開始した。さらに、老朽化が著しい各施設については、優先度を考慮しながら計画的に更新工事を行い、管路についても市内3,570mにわたる配水管布設工事を行うなど、水道水の安定供給と適切な維持管理に努めていることが確認された。

また一方、更なる経営の健全化・効率化を目的として、検針・料金業務や給水窓口業務等における性能発注型の「桐生市水道事業窓口業務包括委託」を令和4年4月から開始するため、公募型プロポーザル方式により委託事業者を選定し、複数年契約を締結した。

令和3年度の決算における収益的収支をみると、収入については、20億5,466万4,828円であり、前年度決算と比べ219万6,087円、0.1%減少した。支出については、21億4,896万4,939円であり、前年度決算と比べ3億2,384万5,897円、17.7%増加した。この要因は、梅田浄水場の供用開始に伴う減価償却費の増加や、上菱浄水場の運転停止に伴う除却費などによるものである。その結果、9,430万111円の純損失となった。

経営状況を表す指標として、短期的な安全性を示す流動比率、当座比率、現金比率、及び弾力性を示す経常収支比率は、いずれも前年度に続いて低下し、さらに厳しい財政状況がうかがえる。

人口減少等による給水収益の減少傾向はこの先も続くことが予測され、施設の老朽化が一段と進行することによる更新費用の増加や、今後も続く減価償却費の負担など避けることのできない課題が顕在化しており、実情に合わせた事業の見直しも視野に入れながら事業全体の合理化に努め、運営の効率化を図ることが重要である。

新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見込めず、今後の動向が不透明な状況下ではあるが、徹底した感染防止対策を講じながら、安全安心な水道水を安定して供給するという水道事業本来の使命を常に念頭に置き、より一層の業務の効率化を図り、将来を見据えた健全な事業の継続に向けて取り組まれることを要望する。

別 表

別表 1

比較貸借対照表

科目	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<資産の部>						
1 固定資産	23,346,478,967	83.9	23,830,574,593	85.2	-484,095,626	-2.0
(1)有形固定資産	20,254,603,711	72.8	20,677,866,338	73.9	-423,262,627	-2.0
土地	632,888,199	2.3	632,888,199	2.3	0	0.0
立木	5,985,341	0.0	5,985,341	0.0	0	0.0
建物	831,508,850	3.0	879,610,067	3.1	-48,101,217	-5.5
構築物	14,667,624,534	52.7	14,859,489,953	53.1	-191,865,419	-1.3
機械及び装置	4,026,331,291	14.5	4,194,427,021	15.0	-168,095,730	-4.0
車両運搬具	2,830,537	0.0	3,690,102	0.0	-859,565	-23.3
工具器具及び備品	50,406,978	0.2	40,035,583	0.2	10,371,395	25.9
建設仮勘定	37,027,981	0.1	61,740,072	0.2	-24,712,091	-40.0
(2)無形固定資産	3,091,875,256	11.1	3,152,708,255	11.3	-60,832,999	-1.9
電話加入権	805,340	0.0	805,340	0.0	0	0.0
ダム使用権	3,091,069,916	11.1	3,151,902,915	11.3	-60,832,999	-1.9
2 流動資産	4,488,902,041	16.1	4,157,385,161	14.8	331,516,880	8.0
(1)現金預金	4,238,787,721	15.2	3,810,055,156	13.6	428,732,565	11.3
(2)未収金	237,200,708	0.9	333,947,924	1.2	-96,747,216	-29.0
(3)貯蔵品	9,413,612	0.0	9,882,081	0.0	-468,469	-4.7
(4)その他の流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0.0
資産合計	27,835,381,008	100.0	27,987,959,754	100.0	-152,578,746	-0.5
<負債の部>						
3 固定負債	6,775,482,593	24.3	6,947,625,773	24.8	-172,143,180	-2.5
(1)企業債	6,094,491,128	21.9	6,222,864,779	22.2	-128,373,651	-2.1
(2)引当金	680,991,465	2.4	724,760,994	2.6	-43,769,529	-6.0

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
4 流動負債	661,845,692	2.4	473,816,522	1.7	188,029,170	39.7
(1) 企業債	328,373,651	1.2	312,081,721	1.1	16,291,930	5.2
(2) 未払金	302,649,087	1.1	134,031,937	0.5	168,617,150	125.8
(3) 引当金	22,266,000	0.1	22,608,000	0.1	-342,000	-1.5
(4) その他流動負債	8,556,954	0.0	5,094,864	0.0	3,462,090	68.0
5 繰延収益	3,010,448,910	10.8	3,107,220,501	11.1	-96,771,591	-3.1
(1) 長期前受金	3,010,448,910	10.8	3,107,220,501	11.1	-96,771,591	-3.1
受贈財産評価額	303,395,830	1.1	314,486,755	1.1	-11,090,925	-3.5
工事寄附金	297,696	0.0	318,470	0.0	-20,774	-6.5
他会計負担金	337,642,087	1.2	341,660,071	1.2	-4,017,984	-1.2
工事負担金	579,211,682	2.1	627,545,021	2.3	-48,333,339	-7.7
国県補助金	1,789,842,068	6.4	1,823,150,637	6.5	-33,308,569	-1.8
その他資本剰余金	59,547	0.0	59,547	0.0	0	0.0
負債合計	10,447,777,195	37.5	10,528,662,796	37.6	-80,885,601	-0.8
<資本の部>						
6 資本金	12,456,321,231	44.8	10,722,607,904	38.3	1,733,713,327	16.2
7 剰余金	4,931,282,582	17.7	6,736,689,054	24.1	-1,805,406,472	-26.8
(1) 資本剰余金	219,702,185	0.8	219,702,185	0.8	0	0.0
受贈財産評価額	90,368,842	0.3	90,368,842	0.3	0	0.0
工事寄附金	1,674,000	0.0	1,674,000	0.0	0	0.0
他会計負担金	3,084,810	0.0	3,084,810	0.0	0	0.0
工事負担金	59,437,645	0.2	59,437,645	0.2	0	0.0
国県補助金	48,315,277	0.2	48,315,277	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	16,821,611	0.1	16,821,611	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,711,580,397	16.9	6,516,986,869	23.3	-1,805,406,472	-27.7
利益積立金	1,656,044,966	5.9	1,750,345,077	6.3	-94,300,111	-5.4
災害復旧積立金	500,000,000	1.8	500,000,000	1.8	0	0.0
建設改良積立金	2,555,535,431	9.2	2,323,793,558	8.3	231,741,873	10.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	1,942,848,234	6.9	-1,942,848,234	皆減
資本合計	17,387,603,813	62.5	17,459,296,958	62.4	-71,693,145	-0.4
負債・資本合計	27,835,381,008	100.0	27,987,959,754	100.0	-152,578,746	-0.5

別表 2

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業収益	2,054,664,828	100.0	2,056,860,915	100.0	-2,196,087	-0.1
営業収益	1,843,862,292	89.7	1,879,614,762	91.4	-35,752,470	-1.9
給水収益	1,795,833,314	87.4	1,842,802,738	89.6	-46,969,424	-2.5
加入金	21,985,000	1.1	22,190,000	1.1	-205,000	-0.9
その他の営業収益	26,043,978	1.2	14,622,024	0.7	11,421,954	78.1
営業外収益	210,800,976	10.3	177,246,153	8.6	33,554,823	18.9
受取利息	572,010	0.1	737,947	0.0	-165,937	-22.5
他会計補助金	4,148,532	0.2	4,637,432	0.2	-488,900	-10.5
長期前受金戻入	123,627,512	6.0	91,505,238	4.5	32,122,274	35.1
雑収益	82,452,922	4.0	80,365,536	3.9	2,087,386	2.6
特別利益	1,560	0.0	0	0.0	1,560	皆増
過年度損益修正益	1,560	0.0	0	0.0	1,560	皆増
水道事業費	2,148,964,939	100.0	1,825,119,042	100.0	323,845,897	17.7
営業費用	1,926,256,259	89.6	1,736,816,000	95.2	189,440,259	10.9
原水及び浄水費	453,723,116	21.1	446,125,002	24.4	7,598,114	1.7
配水及び給水費	249,820,030	11.6	254,592,020	14.0	-4,771,990	-1.9
業務費	140,446,488	6.5	139,773,546	7.7	672,942	0.5
総係費	143,606,022	6.7	205,654,356	11.3	-62,048,334	-30.2
減価償却費	920,234,354	42.8	675,457,669	37.0	244,776,685	36.2
資産減耗費	18,426,249	0.9	15,213,407	0.8	3,212,842	21.1
営業外費用	81,014,250	3.8	85,368,152	4.6	-4,353,902	-5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,094,566	3.7	84,528,737	4.6	-4,434,171	-5.2
雑支出	919,684	0.1	839,415	0.0	80,269	9.6
特別損失	141,694,430	6.6	2,934,890	0.2	138,759,540	4,727.9
過年度損益修正損	260,858	0.0	2,899,037	0.2	-2,638,179	-91.0
その他の特別損失	141,433,572	6.6	0	0.0	141,433,572	皆増
固定資産譲渡損	0	0.0	35,853	0.0	-35,853	皆減
当年度純利益 (当年度純損失)	-94,300,111	-	231,741,873	-	-326,041,984	-140.7

別表 3

年度別資本的収支の状況

(資本的収支：消費税及び地方消費税込・単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資本的収入	244,900,874	654,073,046	539,696,125
企業債	200,000,000	604,000,000	496,000,000
負担金	12,173,908	11,071,159	15,105,437
出資金	22,606,966	20,015,887	18,437,888
工事負担金	0	11,836,000	7,515,800
国県補助金	10,120,000	7,150,000	2,637,000
資本的支出	921,037,378	3,083,702,018	2,703,226,776
建設改良費	608,760,324	2,801,291,445	2,433,841,971
梅田浄水場 建設事業費	12,828,006	2,235,643,459	1,826,665,149
その他の建設改良費	578,636,982	555,114,466	594,921,171
固定資産購入費	16,076,676	9,389,160	11,104,516
メーター費	1,218,660	1,144,360	1,151,135
企業債償還金	312,081,721	281,562,943	269,384,805
国庫補助金返還金	195,333	847,630	0
資本的収支差引	-676,136,504	-2,429,628,972	-2,163,530,651
補填資金	770,436,615	2,429,628,972	2,163,530,651
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	51,647,756	119,160,013	103,928,978
過年度分 損益勘定留保資金	0	0	836,750,158
当年度分 損益勘定留保資金	624,488,748	599,362,598	630,039,330
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	1,711,106,361	592,812,185
災害復旧積立金	0	0	0
利益積立金	94,300,111	0	0
当年度利益剰余金 (予定建設改良積立金)	0	0	0

別表 4

経営・財務

項目		算出方法	令和3年度	令和2年度	令和元年度	指標
損益に 関する 各 種 比 較 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.2	0.8	1.0	↑
	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.3	0.5	1.0	—
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.6	112.7	115.6	↑
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.4	112.9	115.6	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.7	108.2	111.3	↑
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-4.5	7.6	10.2	—
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.3	1.4	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	33.9	41.7	38.0	↓
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	17.4	15.3	14.6	↓
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.5	4.6	4.8	↓
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.8	19.9	19.4	↓	
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	6,433	8,876	7,174	—	
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益}-\text{減価償却費}} \times 100$	20.9	22.9	19.6	↓	
職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.7	14.9	12.4	↓	
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	410,033	409,754	396,173	—	
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,513	3,462	3,411	—	
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	61,462	60,633	58,655	↑	
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	562,628	574,385	592,669	↑	
1万m ³ 当り	損益勘定所属職員数 (人)	$\frac{\text{職員数(損益勘定所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	9	9	9	—
	原・浄・配水施設関係 (人)	$\frac{\text{職員数(原水浄水費・配水給水費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	5	5	5	—
一日	検針・集金関係 (人)	$\frac{\text{職員数(業務費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	1	1	1	—

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 令和2年度以降の職員数及び職員給与費等の職員に関する数値には、会計年度任用職員分が除かれている。

分 析 表

(消費税及び地方消費税抜)

項 目		算 出 方 法	令和3年度	令和2年度	令和元年度	指標
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.9	85.1	79.7	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	24.3	24.8	24.0	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.3	73.5	74.0	↑
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.9	86.6	81.3	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.5	115.9	107.7	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	678.2	877.4	1,046.8	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	676.3	874.6	1,044.3	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	640.4	804.1	984.3	↑
	給水人口一人当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{給水人口}}$	193,541	191,655	186,654	—
	配水量1m ³ 当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{配水量}}$	1,312.29	1,302.79	1,276.77	—
回 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	0.09	0.09	0.09	↑
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.09	—
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.08	0.10	0.13	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{立木} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.90	2.84	4.95	↓
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	0.43	0.39	0.30	↑
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	0.52	1.14	0.75	↑
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})/2}$	2.20	1.90	1.91	↑
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	9.19	9.25	9.20	↑

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 総資本＝負債・資本合計
- 3 経営資本＝負債・資本合計－（建設仮勘定＋投資資産）
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 7 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 8 当座比率＝酸性試験比率
- 9 当座資産＝現金預金＋未収金
- 10 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。
- 11 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。
- 12 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。
- 13 貯蔵品回転率には仮払いによる入出庫を含まない。
- 14 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。
- 15 借入金＝他会計借入金＋一時借入金
- 16 給水量には、修繕中の放水量、分水量、私設消火栓を含まない。
- 17 職員一人当り営業収益＝労働生産性

別表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科 目	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
総 収 益		2,054,664,828	2,056,860,915	2,052,368,262
総 費 用		2,148,964,939	1,825,119,042	1,775,798,670
純 利 益		-94,300,111	231,741,873	276,569,592
給 水 収 益 等		1,795,833,314	1,842,802,738	1,843,924,272
給 水 原 価		1,814,809,583	1,664,004,614	1,617,523,942
給 水 利 益		-18,976,269	178,798,124	226,400,330
料 金 改 定 率		—	—	—
一 般 会 計 出 資 金		22,606,966	20,015,887	18,437,888

※ 給水原価については、令和3年度より給水原価構成費用から長期前受金戻入を控除する方法に変更した。
令和2年度及び令和元年度においても同様の方法を用いて算出した。

別表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	229,561,092	100.0	292,692,777	127.5	210,670,735	91.8
修 繕 費	127,007,051	100.0	136,379,249	107.4	114,384,815	90.1
動 力 費	116,770,645	100.0	101,294,189	86.7	107,315,993	91.9
材 料 費	2,839,317	100.0	1,988,520	70.0	2,439,788	85.9
減 価 償 却 費	708,394,506	100.0	675,457,669	95.4	920,234,354	129.9
固 定 資 産 除 却 費	16,255,161	100.0	15,213,407	93.6	18,411,905	113.3
支 払 利 息 等	88,330,566	100.0	84,528,737	95.7	80,094,566	90.7
そ の 他 費 用	486,640,332	100.0	517,564,494	106.4	695,412,783	142.9
計	1,775,798,670	100.0	1,825,119,042	102.8	2,148,964,939	121.0

別表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等	区 分	令 和 2 年 度 末 未 償 還 残 高	令 和 3 年 度 借 入 額	令 和 3 年 度 償 還 額			令 和 3 年 度 未 償 還 残 高
				元 金	利 息	元 利 合 計	
財 務 省		5,810,956,899	200,000,000	216,938,031	66,555,288	283,493,319	5,794,018,868
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		666,354,601	0	89,077,690	13,230,650	102,308,340	577,276,911
新 田 み どり 農 業 協 同 組 合		57,635,000	0	6,066,000	308,628	6,374,628	51,569,000
合 計		6,534,946,500	200,000,000	312,081,721	80,094,566	392,176,287	6,422,864,779

別表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 94,300,111	231,741,873	△ 326,041,984
減価償却費	920,234,354	675,457,669	244,776,685
固定資産除却費（特別損失含む）	132,569,477	15,213,407	117,356,070
固定資産譲渡損	0	35,853	△ 35,853
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 14,351,529	35,077,881	△ 49,429,410
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 342,000	△ 3,178,000	2,836,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 29,418,000	0	△ 29,418,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	105,551	941,259	△ 835,708
長期前受金戻入額	△ 123,627,512	△ 91,505,238	△ 32,122,274
受取利息及び受取配当金	△ 572,010	△ 737,947	165,937
支払利息	80,094,566	84,528,737	△ 4,434,171
未収金の増減額（△は増加）	96,641,665	△ 14,475,653	111,117,318
未払金の増減額（△は減少）	168,617,150	△ 87,181,315	255,798,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	468,469	73,630	394,839
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,462,090	△ 190,948	3,653,038
小計	1,139,582,160	845,801,208	293,780,952
利息及び配当金の受取額	572,010	737,947	△ 165,937
利息の支払額	△ 80,094,566	△ 84,528,737	4,434,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,059,604	762,010,418	298,049,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 563,950,859	△ 2,578,228,452	2,014,277,593
国庫補助金等による収入	10,120,000	18,986,000	△ 8,866,000
国庫補助金等の返還金	△ 195,333	△ 847,630	652,297
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,173,908	11,071,159	1,102,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,852,284	△ 2,549,018,923	2,007,166,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	604,000,000	△ 404,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,081,721	△ 281,562,943	△ 30,518,778
他会計からの出資による収入	22,606,966	20,015,887	2,591,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,474,755	342,452,944	△ 431,927,699
資金増加額（又は減少額）	428,732,565	△ 1,444,555,561	1,873,288,126
資金期首残高	3,810,055,156	5,254,610,717	△ 1,444,555,561
資金期末残高	4,238,787,721	3,810,055,156	428,732,565

下水道事業会計

当事業については、令和2年度より地方公営企業法（以下、「法」という）を一部適用し、2回目の決算を迎えた。

1 決算の概要

(1) 業務の実績

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	前年対比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	105,656	107,601	-1,945.0	-1.8
処理区域内人口 (B)	人	87,473	88,739	-1,266.0	-1.4
処理区域面積 (C)	ha	2,697.2	2,691.1	6.1	0.2
水洗便所設置済人口 (D)	人	78,617	79,642	-1,025.0	-1.3
水洗便所設置済世帯 (E)	世帯	36,952	37,007	-55.0	-0.1
人口普及率 (B) / (A) × 100	%	82.8	82.5	0.3	-
水洗化率 (D) / (B) × 100	%	89.9	89.7	0.2	-
年間汚水処理水量 (F)	m ³	14,911,624	15,394,698	-483,074.0	-3.1
年間有収水量 (G)	m ³	9,983,433	10,100,705	-117,272.0	-1.2
有収率 (G) / (F) × 100	%	67.0	65.6	1.4	-
職員数	人	18	19	-1.0	-5.3
うち損益勘定職員数	人	13	14	-1.0	-7.1

※ 年間汚水処理水量には、流域関連公共下水道を含まない。

※ 年間有収水量には、流域関連公共下水道を含む。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	3,027,275,000	2,984,935,296	-42,339,704	98.6
営 業 収 益	1,878,655,000	1,910,006,359	31,351,359	101.7
営 業 外 収 益	1,148,620,000	1,074,928,937	-73,691,063	93.6

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費	2,993,937,000	2,879,011,988	114,925,012	96.2
営 業 費 用	2,793,461,000	2,684,087,399	109,373,601	96.1
営 業 外 費 用	196,976,000	191,440,509	5,535,491	97.2
特 別 損 失	3,500,000	3,484,080	15,920	99.5

※ 特別損失は、過年度損益修正損

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	1,216,675,500	1,068,830,160	-147,845,340	87.8
企 業 債	574,200,000	511,300,000	-62,900,000	89.0
受 益 者 負 担 金	29,717,000	29,134,660	-582,340	98.0
他 会 計 補 助 金	401,534,000	89,299,000	-312,235,000	22.2
国 庫 補 助 金	128,974,500	128,496,500	-478,000	99.6
県 補 助 金	2,500,000	1,600,000	-900,000	64.0
工 事 負 担 金	79,750,000	0	-79,750,000	0.0
出 資 金	0	309,000,000	309,000,000	—

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,907,239,000	1,732,505,230	113,692,000	0	61,041,770	90.8
建設改良費	577,071,000	402,337,706	113,692,000	0	61,041,294	69.7
企 業 債 償 還 金	1,330,168,000	1,330,167,524	0	0	476	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 663,675,070円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,736,796円、過年度分損益勘定留保資金 28,507,415円、当年度分損益勘定留保資金 621,430,859円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、34,603,000円の納付となった。

(3) 経営実績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総収益 (A)	2,845,434,236	100.0	2,784,586,723	100.0	60,847,513	2.2
営業収益	1,770,451,502	62.2	1,810,103,029	65.0	-39,651,527	-2.2
営業外収益	1,074,982,734	37.8	974,483,694	35.0	100,499,040	10.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
総費用 (B)	2,754,260,623	100.0	2,730,630,842	100.0	23,629,781	0.9
営業費用	2,554,473,782	92.8	2,504,025,563	91.7	50,448,219	2.0
営業外費用	196,619,495	7.1	217,883,077	8.0	-21,263,582	-9.8
特別損失	3,167,346	0.1	8,722,202	0.3	-5,554,856	-63.7
純利益(純損失) (A) - (B)	91,173,613	-	53,955,881	-	37,217,732	69.0

営業収益の主なものは下水道使用料 1,395,555,502円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 772,422,475円である。営業費用の主なものは減価償却費 1,484,566,809円、処理場費 450,823,419円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 191,440,509円で、特別損失の主なものは過年度損益修正損 3,167,346円で、令和2年度流域下水道維持管理費負担金の排水量確定にともなう精算によるもの等である。

イ 下水道使用料及び処理原価の状況

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
下 水 道 使 用 料	円	1,395,555,502	1,375,978,029	19,577,473
汚 水 処 理 費 用	円	1,436,669,000	1,194,615,000	242,054,000
使 用 料 単 価	円/m ³	139.8	136.2	3.6
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	143.9	140.4	3.5

※ 汚水処理費用は、公費負担分を含まない。

(4) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資本剰余金		395,882,743	395,882,743	0	0.0
利益剰余金		145,129,494	53,955,881	91,173,613	169.0
計		541,012,237	449,838,624	91,173,613	20.3

年度末剰余金は 541,012,237円 で前年度より 91,173,613円 (20.3%) 上昇した。

これは、利益剰余金が 91,173,613円 (169.0%) 上昇したためである。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金 145,129,494円 は、剰余金処分計算書（案）により、減債積立金に積み立てるように提案されている。

(5) 財政状態（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
資産	固定資産	34,490,071,191	98.6	35,600,628,862	99.4	-1,110,557,671	-3.1
	流動資産	478,963,457	1.4	232,486,057	0.6	246,477,400	106.0
	計	34,969,034,648	100.0	35,833,114,919	100.0	-864,080,271	-2.4
負債・資本	固定負債	10,593,138,567	30.3	11,374,799,730	31.7	-781,661,163	-6.9
	流動負債	1,538,619,651	4.4	1,482,090,285	4.1	56,529,366	3.8
	繰延収益	17,527,058,517	50.1	18,066,180,604	50.4	-539,122,087	-3.0
	資本金	4,769,205,676	13.6	4,460,205,676	12.5	309,000,000	6.9
	剰余金	541,012,237	1.6	449,838,624	1.3	91,173,613	20.3
	計	34,969,034,648	100.0	35,833,114,919	100.0	-864,080,271	-2.4

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 34,490,071,191円 で、資産総額の 98.6% を占めており、前年度より 1,110,557,671円 (3.1%) の減少である。

これは主に、減価償却等により構築物、建物及び無形固定資産である施設利用権が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 478,963,457円で、資産総額の 1.4%に当たり、前年度より 246,477,400円 (106.0%) の増加である。

これは、未収金の減少及び現金預金の増加によるものである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 10,593,138,567円で、負債資本合計の 30.3%に当たり、前年度より 781,661,163円 (6.9%) の減少である。

これは、償還期限が1年を超える企業債が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 1,538,619,651円で、負債資本合計の 4.4%に当たり、前年度より 56,529,366円 (3.8%) の増加である。

これは主に、償還期限が1年以内の企業債、未払金が増加したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 17,527,058,517円で、負債資本合計の 50.1%を占めており、前年度より 539,122,087円 (3.0%) 減少である。

これは、建設改良事業等に伴う長期前受金が増加したものの、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額がそれを上回って増加したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 4,769,205,676円で、負債資本合計の 13.6%に当たり、前年度より 309,000,000円 (6.9%) の増加である。

これは、他会計出資金の受入れによる繰入資本金が増加したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 541,012,237円で負債資本合計の 1.6%に当たり、前年度より 91,173,613円 (20.3%) の増加となっている。

これは、当年度末処分利益剰余金が 91,173,613円増加したためである。

(6) 未収金等の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 納 率
過年度分	200,981,793	191,922,789	不納欠損 794,569 修正損 0	8,264,435	95.5
現年度分	4,053,765,456	3,891,651,706	0	162,113,750	96.0
計	4,254,747,249	4,083,574,495	不納欠損 794,569 修正損 0	170,378,185	96.0

※ 不納欠損は、時効によるものである。

下水道使用料については、地方自治法第236条、受益者負担金については、都市計画法第75条第7項に基づき、消滅時効期間を経過したものについて不納欠損処分が行われた。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産構成比率	98.6	99.4	-0.8
固定負債構成比率	30.3	31.7	-1.4
自己資本構成比率	65.3	64.1	1.2
固定資産対 長期資本比率	103.2	103.6	-0.4
固 定 比 率	151.0	154.9	-3.9
流 動 比 率	31.1	15.7	15.4
当 座 比 率	31.1	15.6	15.5
現 金 比 率	20.2	2.1	18.1

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は98.6%となり、前年度よりも0.8ポイント低下した。総資産に占める固定資産の割合が小さいほど良好とされているが、下水道事業においては、施設型の事業であるため割合は大きくなっている。

固定負債構成比率は30.3%となり、前年度より1.4ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど経営の安定性が高いとされている。

自己資本構成比率は65.3%となり、前年度より1.2ポイント上昇した。この比率は大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 103.2%となり、前年度より 0.4ポイント低下した。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標で、この比率は100%以下が好ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

固定比率は 151.0%となり、前年度より 3.9ポイント低下した。この比率は企業財政上の原則から 100%以下が好ましいとされているが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 15.4ポイント、当座比率が 15.5ポイント、現金比率が 18.1ポイントそれぞれ上昇した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

なお、当座比率は流動負債に対する支払い能力を示す指標で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するものであり、比率は100%以上であることが好ましいとされている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す指標で、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
総資本利益率	0.3	0.2	0.1
総収支比率	103.3	102.0	1.3
営業収支比率	69.3	72.3	-3.0

総資本利益率は、投下資本が効果的に運用されているかどうかを示すもので、比率が高いほど収益率が良いといえ、本年度は 0.3%となり、0.1ポイント上昇した。

総収支比率は 103.3%となり、前年度より 1.3ポイント上昇した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 69.3%となり、前年度より 3.0ポイント低下した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかだけでなく、事業全体の収支の均衡を示す指標で 100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。この比率が 100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

総収支比率が 100%以上にもかかわらず、営業収支比率が 100%を下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(8) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローでは 929,799,249円の資金を取得した。

一方、主に固定資産の取得による支出のため、投資活動によるキャッシュ・フローは 140,708,750円、企業債の償還による支出等のため、財務活動によるキャッシュ・フローは 509,867,524円減少した。

この結果、資金は 279,222,975円増加し、当年度末における資金の残高は 310,261,549円となった。

2 審査意見

令和3年度の桐生市の下水道事業においては、施設の老朽化が深刻となり、人口減少とともに下水道使用料収入が減少していく中で、事業資産の適正な管理とリスク評価を行い、計画的な改築によりコストの低減を図りながら、安全・安心な下水道サービスを持続的に提供することを目的とする「桐生市下水道ストックマネジメント全体計画」を策定した。

企業会計導入2年目となる令和3年度の決算については、収益的収支を見ると、収入については、28億4,543万4,236円であり、前年度決算と比べ6,084万7,513円、2.2%増加した。支出については、27億5,426万623円であり、前年度決算と比べ2,362万9,781円、0.9%増加した。差引純利益は9,117万3,613円となり、前年度決算と比べ3,721万7,732円、69.0%の増加となった。さらに経営の弾力性を示す経常収支比率も前年度に比べて上昇するなど、令和2年4月に行った下水道使用料の3段階目の改定が奏功している状況だが、他方で企業会計導入後も一般会計からの基準外繰入金を受けているため、公営企業として自立した経営体制に向けて引き続き検証を進め、更なる経営の効率化に取り組まれない。

桐生市の下水道事業は、昭和42年の供用開始以来50年を超え、全市人口に対する普及率は令和3年度末で82.8%であり、群馬県内12市中第1位である。このことから公衆衛生環境の向上や浸水被害の防止、河川の水質保全等への意識の高さがうかがえる。今後は、明確な将来像と事業方針の下、適正規模による効率的な施設の改築更新が必要である。

策定したストックマネジメント計画は「桐生市下水道事業経営戦略」を兼ねていることから、企業会計導入によって改めて明らかになった厳しい経営状況を認識しながら、社会情勢等を踏まえ、継続的・長期的な視点に立って常に取組内容を見直し、健全で安定した事業経営に向かって一層の努力を要望する。

別 表

別表 1

比較貸借対照表

科目	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<資産の部>						
1 固定資産	34,490,071,191	98.6	35,600,628,862	99.4	-1,110,557,671	-3.1
(1) 有形固定資産	32,907,070,552	94.1	33,951,263,420	94.8	-1,044,192,868	-3.1
土地	791,765,534	2.2	791,765,534	2.2	0	0.0
建物	489,200,670	1.4	537,491,963	1.5	-48,291,293	-9.0
構築物	31,078,566,277	88.9	32,140,568,410	89.7	-1,062,002,133	-3.3
機械及び装置	445,840,768	1.3	458,327,614	1.3	-12,486,846	-2.7
車両運搬具	1,049,280	0.0	1,049,280	0.0	0	0.0
建設仮勘定	100,648,023	0.3	22,060,619	0.1	78,587,404	356.2
(2) 無形固定資産	1,543,000,639	4.4	1,609,365,442	4.5	-66,364,803	-4.1
施設利用権	1,543,000,639	4.4	1,609,365,442	4.5	-66,364,803	-4.1
(3) 投資その他の資産	40,000,000	0.1	40,000,000	0.1	0	0.0
長期貸付金	3,092,198	0.0	4,009,058	0.0	-916,860	-22.9
基金	36,907,802	0.1	35,990,942	0.1	916,860	2.5
2 流動資産	478,963,457	1.4	232,486,057	0.6	246,477,400	106.0
(1) 現金預金	310,261,549	0.9	31,038,574	0.1	279,222,975	899.6
(2) 未収金	167,975,418	0.5	200,019,793	0.5	-32,044,375	-16.0
(3) 貯蔵品	726,490	0.0	1,427,690	0.0	-701,200	-49.1
資産合計	34,969,034,648	100.0	35,833,114,919	100.0	-864,080,271	-2.4

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<負債の部>						
3 固定負債	10,593,138,567	30.3	11,374,799,730	31.7	-781,661,163	-6.9
(1) 企業債	10,593,138,567	30.3	11,374,799,730	31.7	-781,661,163	-6.9
4 流動負債	1,538,619,651	4.4	1,482,090,285	4.1	56,529,366	3.8
(1) 企業債	1,292,961,163	3.7	1,330,167,524	3.7	-37,206,361	-2.8
(2) 未払金	234,984,324	0.7	141,854,163	0.4	93,130,161	65.7
(3) 引当金	10,643,000	0.0	10,012,000	0.0	631,000	6.3
(4) その他流動負債	31,164	0.0	56,598	0.0	-25,434	-44.9
5 繰延収益	17,527,058,517	50.1	18,066,180,604	50.4	-539,122,087	-3.0
(1) 長期前受金	17,527,058,517	50.1	18,066,180,604	50.4	-539,122,087	-3.0
負債合計	29,658,816,735	84.8	30,923,070,619	86.2	-1,264,253,884	-4.1
<資本の部>						
6 資本金	4,769,205,676	13.6	4,460,205,676	12.5	309,000,000	6.9
7 剰余金	541,012,237	1.6	449,838,624	1.3	91,173,613	20.3
(1) 資本剰余金	395,882,743	1.2	395,882,743	1.1	0	0.0
国庫補助金	395,882,743	1.2	395,882,743	1.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	145,129,494	0.4	53,955,881	0.2	91,173,613	169.0
当年度未処分利益剰余金	145,129,494	0.4	53,955,881	0.2	91,173,613	169.0
資本合計	5,310,217,913	15.2	4,910,044,300	13.8	400,173,613	8.2
負債・資本合計	34,969,034,648	100.0	35,833,114,919	100.0	-864,080,271	-2.4

別表 2

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度別	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
収 益	営業収益	1,770,451,502	62.2	1,810,103,029	65.0	-39,651,527	-2.2
	下水道使用料	1,395,555,502	49.0	1,375,978,029	49.4	19,577,473	1.4
	他会計負担金	374,896,000	13.2	434,125,000	15.6	-59,229,000	-13.6
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	営業外収益	1,074,982,734	37.8	974,483,694	35.0	100,499,040	10.3
	受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	299,916,000	10.5	204,241,000	7.3	95,675,000	46.8
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	772,422,475	27.2	769,891,830	27.6	2,530,645	0.3
	資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑収益	2,644,259	0.1	350,864	0.1	2,293,395	653.6
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	収益合計	2,845,434,236	100.0	2,784,586,723	100.0	60,847,513	2.2
費 用	営業費用	2,554,473,782	92.8	2,504,025,563	91.7	50,448,219	2.0
	管渠費	91,834,929	3.3	85,462,061	3.1	6,372,868	7.5
	処理場費	450,823,419	16.4	398,242,612	14.6	52,580,807	13.2
	汚水ポンプ場管理費	43,353,848	1.6	58,916,379	2.2	-15,562,531	-26.4
	小規模汚水処理場管理費	4,528,508	0.2	5,928,253	0.2	-1,399,745	-23.6
	周辺対策費	11,700,524	0.4	11,947,446	0.4	-246,922	-2.1
	業務費	65,770,944	2.4	63,781,010	2.3	1,989,934	3.1
	総係費	47,864,221	1.7	64,074,429	2.3	-16,210,208	-25.3
	流域下水道管理費	354,030,580	12.9	335,557,552	12.4	18,473,028	5.5
	排水設備費	0	0.0	0	0.0	0	-
	減価償却費	1,484,566,809	53.9	1,480,115,821	54.2	4,450,988	0.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
	営業外費用	196,619,495	7.1	217,883,077	8.0	-21,263,582	-9.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	191,440,509	6.9	217,871,083	8.0	-26,430,574	-12.1
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	5,178,986	0.2	11,994	0.0	5,166,992	43,079.8
	特別損失	3,167,346	0.1	8,722,202	0.3	-5,554,856	-63.7
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	3,167,346	0.1	0	0.0	3,167,346	皆増
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延資産償却	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他特別損失	0	0.0	8,722,202	0.3	-8,722,202	皆減	
費用合計	2,754,260,623	100.0	2,730,630,842	100.0	23,629,781	0.9	
当年度純利益	91,173,613	-	53,955,881	-	37,217,732	69.0	

別表 3

年度別資本的収支の状況

(消費税及び地方消費税込・単位：円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資本的収入		1,068,830,160	767,822,100	—
企業債		511,300,000	344,900,000	—
受益者負担金		29,134,660	41,692,600	—
他会計補助金		89,299,000	32,355,000	—
国庫補助金		128,496,500	34,418,500	—
県補助金		1,600,000	2,300,000	—
工事負担金		0	42,944,000	—
出資金		309,000,000	269,212,000	—
資本的支出		1,732,505,230	1,539,376,642	—
建設改良費		402,337,706	258,109,664	—
管渠建設費		254,367,832	164,518,188	—
雨水対策費		79,982,658	38,344,205	—
施設改築更新費		24,000,000	11,030,000	—
流域下水道建設費		43,987,216	44,217,271	—
企業債償還金		1,330,167,524	1,281,266,978	—
資本的収支差引		-663,675,070	-771,554,542	—
補填資金		663,675,070	771,554,542	—
引継現金		0	49,908,041	—
引継未収金		0	27,678,465	—
引継貯蔵品		0	4,160,730	—
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		13,736,796	8,891,730	—
過年度分損益勘定留保資金		28,507,415	—	—
当年度分損益勘定留保資金		621,430,859	680,915,576	—

別表 4

経営・財務分析表

(消費税及び地方消費税抜)

項目		算出方法	令和3年度	令和2年度	令和元年度	指標
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.6	99.4	—	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	30.3	31.7	—	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	65.3	64.1	—	↑
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.2	103.6	—	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	151.0	154.9	—	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.1	15.7	—	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	31.1	15.6	—	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.2	2.1	—	↑
回転率等	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.08	0.08	—	↑
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.05	0.05	—	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.24	4.09	—	↓
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	12.08	10.76	—	↑
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.3	0.2	—	↑
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.3	102.0	—	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	69.3	72.3	—	↑
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.6	1.7	—	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入額}} \times 100$	185.5	179.1	—	↓
	平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	6,934.8	6,661.4	—	—
	労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益} - \text{減価償却費}} \times 100$	31.5	28.3	—	↓
	職員一人当り処理水量 (m)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,147,048.0	1,099,621.3	—	—
	職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	136,188.6	129,293.1	—	↑

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | 8 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。 |
| 2 総資本＝負債・資本合計 | 9 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 10 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。 |
| 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 11 年間処理水量には流域関連公共下水道分を含む。 |
| 5 当座比率＝酸性試験比率 | 12 職員一人当り営業収益＝労働生産性 |
| 6 借入金＝他会計借入金＋一時借入金 | |
| 7 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。 | |

別表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
	総 収 益		2,845,434,236	2,784,586,723
総 費 用		2,754,260,623	2,730,630,842	-
純 利 益		91,173,613	53,955,881	-
料 金 改 定 率		-	36.4	-
他 会 計 出 資 金		309,000,000	269,212,000	-

別表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	-	-	86,286,331	100.0	90,152,375	104.5
修 繕 費	-	-	114,120,175	100.0	139,088,104	121.9
動 力 費	-	-	99,104,144	100.0	101,173,537	102.1
材 料 費	-	-	9,466,600	100.0	11,989,390	126.6
減 価 償 却 費	-	-	1,480,115,821	100.0	1,484,566,809	100.3
支 払 利 息 等	-	-	217,871,083	100.0	191,440,509	87.9
そ の 他 費 用	-	-	723,666,688	100.0	735,849,899	101.7
計	-	-	2,730,630,842	100.0	2,754,260,623	100.9

別表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等	区分	令和2年度 未償還残高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度 未償還残高
				元 金	利 息	元利合計	
財務省		3,895,001,724	391,200,000	347,847,233	76,251,163	424,098,396	3,938,354,491
地方公共団体金融機構		4,425,495,392	50,200,000	394,987,620	51,935,132	446,922,752	4,080,707,772
㈱かんぼ生命保険		2,555,446,638	0	253,383,671	49,751,415	303,135,086	2,302,062,967
㈱足利銀行		657,903,500	69,900,000	89,675,000	3,325,868	93,000,868	638,128,500
桐生信用金庫		315,965,000	0	107,370,000	3,695,711	111,065,711	208,595,000
しのめ信用金庫		383,540,000	0	59,158,000	3,090,777	62,248,777	324,382,000
新田みどり農業協同組合		471,615,000	0	77,746,000	3,390,443	81,136,443	393,869,000
合 計		12,704,967,254	511,300,000	1,330,167,524	191,440,509	1,521,608,033	11,886,099,730

別表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	91,173,613	53,955,881	37,217,732
減価償却費	1,484,566,809	1,480,115,821	4,450,988
賞与引当金の増減額（△は減少）	631,000	10,012,000	△9,381,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,440,767	962,000	478,767
長期前受金戻入額	△772,422,475	△769,891,830	△2,530,645
支払利息	191,440,509	217,871,083	△26,430,574
未収金の増減額（△は増加）	30,603,608	△65,393,492	95,997,100
未払金の増減額（△は減少）	93,130,161	33,944,327	59,185,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	701,200	2,733,040	△2,031,840
その他流動負債の増減額（△は減少）	△25,434	56,598	△82,032
小 計	1,121,239,758	964,365,428	156,874,330
利息の支払額	△191,440,509	△217,871,083	26,430,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	929,799,249	746,494,345	183,304,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△334,020,758	△204,575,099	△129,445,659
無形固定資産の取得による支出	△39,988,380	△40,197,521	209,141
国庫補助金等による収入	118,269,546	33,380,456	84,889,090
他会計補助金による収入	84,746,013	32,355,000	52,391,013
受益者負担金による収入	26,486,055	37,900,836	△11,414,781
工事負担金による収入	0	39,040,000	△39,040,000
受贈財産評価額	3,798,774	3,887,494	△88,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,708,750	△98,208,834	△42,499,916
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	511,300,000	344,900,000	166,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,330,167,524	△1,281,266,978	△48,900,546
他会計からの出資による収入	309,000,000	269,212,000	39,788,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,867,524	△667,154,978	157,287,454
資金増加額（又は減少額）	279,222,975	△18,869,467	298,092,442
資金期首残高	31,038,574	49,908,041	△18,869,467
資金期末残高	310,261,549	31,038,574	279,222,975